

主な内容

- P2 平成21年第3回定例会概要**
- P4 平成20年度決算状況**
- P6 主な審議案件と議決結果**
- P7 常任委員会
議会活性化特別委員会審査報告**
- P12 20名の議員が一般質問**
- P23 議会基本条例を制定**
- P24 議長退任挨拶
中国武夷山市訪問**

一般会計補正予算など

32議案を原案可決・認定

平成21年第3回定例会は、8月28日から9月17日までの21日間の会期で開催されました。

市長から提案された平成21年度一般会計・国保特別会計などの予算案8件、条例案4件、その他7件、認定10件、請願1件などの30議案と議員提出（議会基本条例など）2件の合計32議案が上程され、審議を行い採決の結果、原案可決21件・認定10件、継続審査1件の議決結果となりました。

一般質問では、20名の議員が登壇し、市政全般にわたり質問を行いました。

補正予算の内容

■第4回補正

平成21年度補正予算（第4回）は、補助金等の内示を受けた事業のほか、早期に執行を要する経費及び高金利で借り入れた地方債（借金）の繰上償還を行うための経費です。

■第5回補正

平成21年度補正予算（第5回）は、国が決定した「地方再生戦略」「経済危機対策」を行うため、地方公共団体が作成した地域活性化・経済危機対策実施計画に基づき、実施する事業で「地球温暖化対策」、「少子高齢化対策」、「安全・安心の実現」、「その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等」のための経費です。

■第6回補正

平成21年度補正予算（第6回）は、橘湾で発生した赤潮により、大規模な被害を受けた養殖業者に対する支援を行うための経費と、国の補助金内示を受けた事業の経費です。

補正予算第4回・第5回・第6回 総額 31 億円！

第4回補正予算の主な事業

【一般会計】

- ◆ 新型インフルエンザ対策事業 5, 886万円
- ◆ 中小企業経営緊急安定化対策事業 3億1, 413万円
- ◆ 繰上償還元金 4億7, 717万円
- ◆ 飼料高騰緊急対策事業 1, 025万円

【国民健康保険特別会計】

- ◆ 後期高齢者支援金 1億1, 832万円

【簡易水道事業特別会計】

- ◆ 千々石地区・南串山地区簡易水道
変更認可計画策定事業 6, 000万円



インフルエンザ対策の防護服やマスク

第5回補正予算の主な事業

【一般会計】

- ◆ 市内縦断路線バス運行実証実験事業 802万円
- ◆ 子育て応援特別手当支給事業 4, 450万円
- ◆ 雲仙グリーンロード安全対策事業 7, 739万円
- ◆ 小中学校ICT環境整備事業 1億1, 031万円

【下水道事業特別会計】

- ◆ 雲仙浄化センター改修事業 2, 541万円

【温泉浴場事業特別会計】

- ◆ 特別管理事業 176万円



市内縦断バス

第6回補正予算の主な事業

【一般会計】

- ◆ 赤潮被害特別対策事業 5, 805万円
- ◆ 携帯電話不感地帯解消事業 2, 643万円



ハマチの赤潮被害状況

討 論

反 対

市内にはたくさん不感地帯があり、他地区の現状は十分理解しているのか。
本事業に対する期待が持てない。

賛 成

田代原地区は登山客などが多く訪れ、他の集落とも山で寸断されており、携帯電話不感地帯解消に着手すべきである。

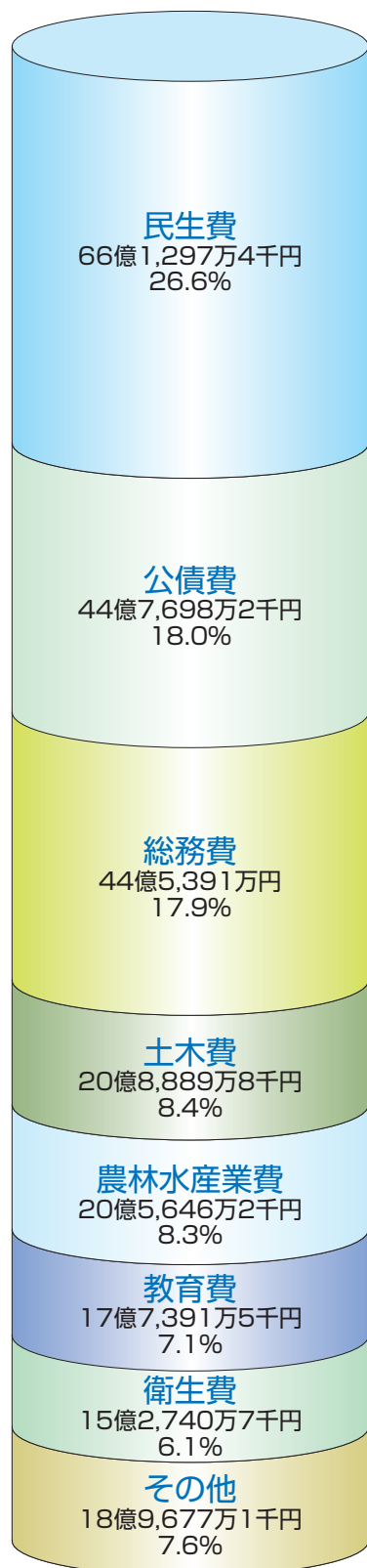
平成20年度 一般会計決算状況

平成20年度の一般会計決算の内訳は下記のとおりで、前年度と比較すると、歳入は1.8%の増、歳出は2.2%の減となりました。採決の結果、賛成多数で認定されました。

歳出総額

248億8,731万9千円

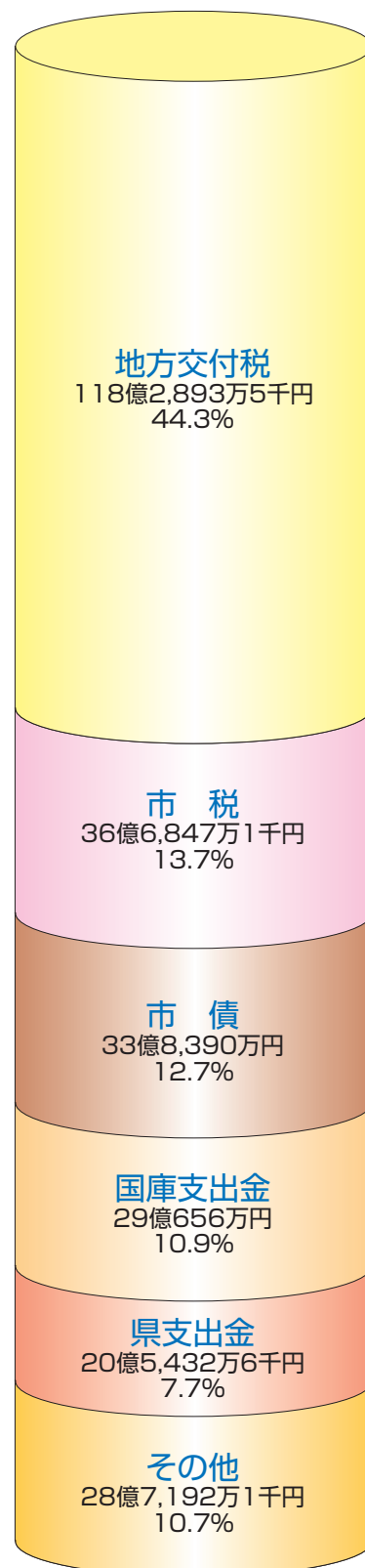
【歳出の主な事業】



- ◆通常保育事業
- ◆介護保険運営費
- ◆障害者自立支援給付事業
- ◆後期高齢者医療広域連合負担金
- ◆生活保護費支給事業
- ◆児童手当支給事業
- ◆元金償還金
- ◆利子償還金
- ◆雲仙市振興基金積立金
- ◆雲仙市庁舎整備基金積立金
- ◆本庁・支所間電話統一事業
- ◆小浜地区地籍調査事業
- ◆過誤納等返還金
- ◆補助及び起債事業費
- ◆国県道整備事業地元負担金
- ◆道路橋りょう維持管理費
- ◆雲仙市原油高騰緊急特別対策事業
- ◆南串山地区村づくり事業
- ◆元気な地域づくり交付金事業（19繰越事業）
- ◆小中学校管理費
- ◆学校給食委託事業
- ◆雲仙・南島原保健組合負担金
- ◆南高北部環境衛生組合負担金
- ◆防災行政無線統合整備事業
- ◆常備消防費

歳入総額

267億1,411万3千円



平成20年度 特別会計決算状況

単位（千円）

会計区分	歳入（収入）	歳出（支出）	差引（利益）	議決結果	
国民健康保険	7,509,439	7,359,295	150,144	認定	賛成多数
老人保健	726,310	726,310	0	認定	全会一致
後期高齢者	418,181	411,760	6,421	認定	賛成多数
簡易水道事業	840,098	825,395	14,703	認定	全会一致
下水道事業	2,252,135	2,245,226	6,909	認定	全会一致
と畜場	238,949	229,487	9,462	認定	全会一致
国民宿舎事業	278,423	277,635	788	認定	全会一致
温泉浴場事業	10,943	10,187	756	認定	全会一致
水道事業 （収益的収入及び支出）	420,363	308,479	111,884	認定	全会一致

討 論

反 対

一 般 会 計

・ 県央県南広域環境組合負担金、諫早湾干拓、後期高齢者医療事業費に対する支出がされており、国民健康保険特別会計へ税軽減のための繰り出しがされていない。

国民健康保険特別会計

・ 国民健康保険財政が危機的な状況に陥っている主要な要因は国の政策にあるが、市民生活を守る市は、市民の税負担を和らげる施策を打ち出すべきである。

後期高齢者医療特別会計

・ この制度に対する批判は大きくなっており、新政権も制度廃止を打ち出している。本人にしっかりと説明もせず、小額の年金から天引きするのは問題である。

賛 成

・ 適正かつ正確に処理がなされ、補足資料としての成果説明書等、資料も詳しく提出されている。何ら不適当な箇所はない。

・ 医療費が増加傾向にある中、保険者、被保険者並びに医療機関との連携を密にし、円滑で効率的な事業の運営がなされている。

・ 賛成討論なし

主な審議案件と議決結果

	審 議 案 件	議決結果
請 願 1 件	「所得税法第56条廃止の意見を国に上げること」を求める請願書	継続審査
条 例 4 件	雲仙市ふれあいの村陶芸館及び茶室の設置及び管理等に関する条例の制定ほか3件	原案可決
予 算 8 件	平成21年度一般会計補正予算（第4号）ほか7件	原案可決
人 事 3 件	人権擁護委員候補者の推薦ほか2件	原案可決
決 算 1 0 件	平成20年度一般会計歳入歳出決算認定ほか9件	認 定
そ の 他 4 件	長崎県病院企業団規約の変更に関する協議について	原案可決
条 例 2 件 （議員提出分）	議会基本条例の制定ほか1件	原案可決

賛 否 表

	議席番号		2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	29
	結 果	表 決 数	大久保 信一	深堀 善彰	前田 哲	上田 篤	原田 洋文	吉田 美和子	町田 康則	松尾 文昭	森山 繁一	前川 治	町田 義博	小畑 吉時	佐藤 靖弘	井上 武久	柴田 安宣	小田 孝明	岩下 勝	福田 大東	増山 良三	町田 誠	岩永 基和	荒木 正光	中村 一明	中村 徳春	石田 康一	元村 康一
平成20年度一般会計 歳入歳出決算認定	認定	25:1	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成20年度国民健康 保険特別会計歳入歳出 決算認定	認定	24:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成20年度後期高齢者 医療特別会計歳入歳出 決算認定	認定	25:1	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度一般会計 補正予算（第6号）	可決	25:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 -は棄権

常任委員会報告

付託案件	審議結果
税条例の一部改正ほか1件	原案可決
平成21年度一般会計補正予算3件	原案可決
平成20年度一般会計歳入歳出決算認定1件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決5件、認定1件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

税条例の一部改正

質疑●寄付金控除について、高等学校のスポーツ競技全国大会出場に対し寄附した場合、該当するの。

答弁●個別の種目、部などへの寄附でなく、学校に対する寄附は対象になる。

平成21年度一般会計補正予算（第4号）

質疑●繰上償還の件数、利率の内訳はどうなっているか。

答弁●償還件数6件、利率については平成18年5月に借入れたもので、すべて2・15%である。この繰上償還で3890万3858円の利子の軽減ができる。

平成21年度一般会計補正予算（第5号）

質疑●市内縦断路線バス運行実証実験事業について、現在自家用車を利用して人々のバス利用や新たな乗客を発掘し、市

内の交流人口を増加させるような方策は検討していないのか。

答弁●今回の実証実験では、基本的には市内の通行において、愛野での乗換えを解消することを目的としているが、就業者も含め、利用促進が図られるように推進していきたい。

質疑●旧雲仙パークホテル取得事業について、事業となつてはいるが、基金から買い戻して、次に公売ということになれば、観光事業ではないと思うが、どういう判断をしたのか。

答弁●現在、観光物産まちづくり推進本部が所管をしている。今回、一般会計で買い戻してから管財課の所管として管理していくように考えている。

【総務委員会の意見として】
●雲仙コミュニティ広場及び旧雲仙パークホテル取得事業として、財産の

取得が計上されているが、雲仙市議会委員会条例に定める総務常任委員会並びに雲仙市組織規則に定める管財課の事務分掌で「公有財産の取得、管理及び処分に関する」とあり、所管事項として総務常任委員会が審議するのが妥当と考えられる。今後所管事項の区別を明確にされたい。

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑●市民提案事業の中で、以前も同じ団体が採択を受けたが、事業は何回でもいいのか。

答弁●同じ団体でも、新たな事業展開としての提案が審査を受け、認められれば採択になる。

【総務委員会の意見として】

●平成20年度決算状況を見ると、市税、負担金及び使用料などについて、昨年度より収入未済額が増加している。不納欠損

もあり、今日の経済不況の状況下にあることも分かるが、市民の公平負担の原則、市財源の確保から、徴収に最大限の努力を強く要望する。

平成21年度一般会計補正予算（第6号）

質疑●携帯電話不感地帯解消事業で光ファイバーを田代原地区まで引くことが、費用対効果を考えたときに必要か。

答弁●今回計画している田代原地区は携帯電話事業者の進出が見込めない、進出が難しいと国が認めた区域である。市としても、隣接する地区までの距離が遠く、緊急の場合の連絡など、安心安全のためにも必要であると判断している。

今回、国も進めており、国の補助金を経費の3分の1あり、臨時交付金も今年度限り適用でき、市の負担が少ないこの時期に完全な携帯電話不感地帯の解消を図りたい。

質疑●アンテナはどこが建てるのか。

答弁●アンテナは参入する携帯電話事業者がそれぞれ建てることになる。

質疑●光ファイバーケーブルの他の利用方法はどうか考えているか。

答弁●観光カメラ、インターネット、電光掲示板、防災無線などに活用できると考えている。

質疑●他の不感地帯解消に向け、携帯電話事業者にどのように働きかけていくのか。

答弁●当該地域の要望を汲みながら、携帯電話事業者の整備状況を注視しつつ、一日でも早く不感地帯が解消できるよう要望していきたい。

【総務委員会の意見として】
●携帯電話不感地帯解消事業については異存はないが、市内にある不感地帯の解消について積極的に取り組まれ、早期の解消に努力されたい。また、今回の事業投資については、その活用で万全を尽くし、維持管理についても最小限度に抑えられたい。

総務

付託案件	審議結果
長崎県病院企業団規約の変更に関する協議	原案可決
雲仙市ふれあいの村陶芸館及び茶室の設置及び管理等に関する条例の制定	原案可決
国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
平成21年度一般会計補正予算ほか4件	原案可決
平成20年度一般会計歳入歳出決算認定ほか4件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決8件、認定5件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

長崎県病院企業団規約の変更に関する協議

質疑●有川病院が診療所になることで内容などどのようなものになるのか。

答弁●有川病院は上五島病院の無床の付属診療所となり、外来科目については変更せず、そのまま継続する。

雲仙市ふれあいの村陶芸館及び茶室の設置及び管理等に関する条例の制定

質疑●利用者も年々減少し、施設も老朽化し改修が必要な状況と考えるが、今後の見通しについて。

答弁●施設の知名度も低く、今後利用者の増加は厳しいと考えるが、施設の改修を含め、今後の施設の管理・運営の方向性を、あり方検討委員会において協議をしていきたい。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

質疑●出産育児一時金を暫定的に引き上げるということだが、平成23年度以降の継続策については

教育厚生

どのように考えるか。

答弁●国に対し継続して所用の措置をとっていただくよう要望していく。

平成21年度一般会計補正予算(第4号)

質疑●地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び推進交付金事業で、市内15施設のグループホームのうち13施設にスプリンクラーなどの設備を設置予定であるが、残る2施設の整備計画は。

答弁●平成22年度で整備を行う予定である。

平成21年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

質疑●医療費適正化特別対策事業についてジェネリック薬品の使用推進に關しての考え方は。

答弁●国及び県の医師会、歯科医師会、薬剤師会とも促進の協議をしており、市としても医師会などと推進のため協議をしていく。

平成21年度一般会計補正予算(第5号)

質疑●太陽光発電システム整備事業について事業費が高額であり、対象の小学校が3校であるが、事業の目的、今後の設置計画及び3校に決まった理由は。

答弁●環境教育が目的であり、今後は国の施策、補助金の状況を見ながら、各町の小学校に1校は整備をしていきたい。児童数が多い学校を基本に、施設の安全性を考慮し、設置可能な学校を選定した。

平成21年度温泉浴場事業特別会計補正予算(第1号)

質疑●施設を改修することによる浜の湯入場者に対する効果は。

答弁●施設を改修することで入場者の増加を見込んでおり、さらに利用促進を図っていく。

●今後は浜の湯の入場料など歳入面において充分

に検討を行い、また、源泉使用料など歳出面において経費の削減などに努め、さらに事業運営の健全化を図るよう意見がありました。

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定

反対討論●国民健康保険税の引き下げのための支出がされていない。後期高齢者医療制度を支える支出がされている。県央

県南広域環境組合負担金について、現在係争中であるが、認められない金額が支出されているため反対する。

賛成討論●執行状況も適性であり、正しく支出がされていると判断し賛成する。

平成20年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑●国民健康保険税の不納欠損額が発生しているが、発生した理由は。

答弁●所在不明・調査中に時効が成立したなどの消滅時効や、職権による執行停止などが発生理由である。

反対討論●国民健康保険税の収入未済額、不納欠

損額とも高額となっており、税率の見直しを行わないとますます収入未済額、不納欠損額が増額すると思われる。国民健康保険税の引き下げの配慮がされていないため反対する。

賛成討論●医療費が高騰する中で現状の税率において、適正に予算執行がされているため賛成する。

【教育厚生常任委員会の意見として】平成20年度の決算状況において、収入未済額が多額で、また不納欠損額も前年度と比較し増額している。滞納や欠損になる前に、収納できるような最大限努力されることを強く要望する。

平成20年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

反対討論●制度自体が高齢者にとって厳しく、過酷な制度であると思われるため反対する。

賛成討論●執行状況も適正であり順調に運営されていると判断し、賛成する。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
平成21年度一般会計補正予算ほか3件	原案可決
市道路線の認定ほか1件	原案可決
平成20年度一般会計歳入歳出決算認定ほか3件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決6件、認定4件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

質疑 ● 起債事業に簡易水道事業債と過疎対策事業債があり、有利な起債を有効に使うことが受益者負担の軽減にもつながると思われるが、条件の違いは。

答弁 ● 過疎対策事業債は交付税算入率が7割と条件が良いが、過疎対策事業債としての総枠があるため、財政課との確認の上、概ね半分ずつとしている。

質疑 ● 千々石・南串山地区簡易水道変更認可計画策定事業の内容は。

答弁 ● 平成28年度までに簡易水道を統合し、上水道に切り替えるようにとの国の方針に基づき、施設的能力低下や水質悪化による新たな水資源開発を行うため、当初予算で計上している愛野地区を含め、千々石地区、南串山地区をそれぞれ統合し、一本化するための計画である。

平成21年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

質疑 ● 雲仙浄化センターの今後の改修計画は。

答弁 ● 本施設は硫黄や湿気などの特殊な問題があり、機械についても耐用年数を過ぎている。他の処理場も含め、全体的な改修の計画を検討していきたい。

質疑 ● 今回の改修は外観をきれいにする事が目的であるのか。

答弁 ● 道路改良により地元の方や観光客など通行者が増えたこともあり、外観の改修を目的としている。



雲仙浄化センター

市道路線の認定

千々石地区と小浜地区を結ぶ国道57号が大規模災害等で寸断された時に、住民の生活に支障をきたさないよう国道のバイパス的役割を持つ幹線道路として整備するため、市道木場山領線として路線を認定するもの。

質疑 ● 本路線の事業計画は。

答弁 ● 今年度国庫補助の内示を受け、測量の発注を行う予定で、工事の実施は平成22年度から平成26年度までの5年間である。

意見 ● 1車線の道路であるとのこと、安全に通行できるよう離合場所を確保してほしい。

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 ● 住宅使用料の滞納について、督促をしても納付がない場合、どのような規定があるのか。

うな規定があるのか。

答弁 ● 公営住宅法において、入居者が家賃を3カ月滞納した場合は明け渡しを請求することができ、現在、明け渡しの請求はしておらず、文書や電話での催告によって納付をお願いしている。今後、連帯保証人への請求や法的手段を検討していきたい。



国見町船津地区下水排水整備事業

平成20年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 ● 歳入において、使用料及び手数料はわずか7%しかなく、一般会計と基金からの繰入金が34%に当たる7億6千万円あまりを占めているが、将来的な歳入歳出の見通しは。

答弁 ● 起債の償還が平成22年度、平成23年度にピークを迎え、雲仙地区、千々石地区、愛野地区の償還は減少してくるが、吾妻地区、瑞穂地区の償還が増加してくる。今後は改修工事も予定しており、毎年6〜8億円の予算不足が生じると予想している。現在は使用料の値上げについては考えておらず、加入促進に力を入れていきたい。

建設

付託案件	審議結果
平成21年度一般会計補正予算案ほか2件	原案可決
字の区域の変更	原案可決
平成20年度一般会計歳入歳出決算認定ほか2件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決4件、認定3件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成21年度一般会計補正予算（第4号）

主なものとして、歳入では街なみ環境整備事業、県補助金、歳出では飼料高騰緊急対策事業の新設、雲仙古湯地区街なみ環境整備事業の増額などを計上したものです。

質疑●飼料高騰緊急対策事業は配合飼料価格安定基金制度に加入している生産者が対象であるが、すべての畜産農家が加入しているのか。

答弁●市内の畜産農家数が456件あり、その内に256件が加入している。内訳は乳用牛農家が60件の内に50件、肉用牛農家が357件の内に180件、養豚農家が22件の内に16件、採卵鶏農家が10件の内に7件、肉用鶏農家が7件の内に3件である。

質疑●雲仙古湯地区街なみ環境整備事業を計上しており、街なみ整備事業で一体的に整備する場合に建築物に対する制限があると考えますが、雲仙古湯地区はどのような景観

産業経済

にするのか。

答弁●和風を基本として一部に洋風を取り入れた大正ロマンをイメージした街なみの整備を図っていく。

平成21年度一般会計補正予算（第5号）

主なものとして、歳入では農地有効利用支援整備事業補助金の新設、歳出では商店街街路灯整備事業、コンベンションホール整備事業の新設などを計上したものです。

質疑●商店街街路灯整備事業で商店街街路灯などからLEDに交換を計画しているが、電料料及び二酸化炭素排出量はどれくらい削減されるか。

答弁●1基あたり80Wの水銀灯と同程度のLEDに交換した場合、水銀灯であれば年間約5600円かかるところが、LEDであれば2800円と

なり約2分の1の電料料となる。二酸化炭素排出量は年間約125キロが34キロの排出量となり約4分の1の排出量になる。

●雲仙パークホテルは平成18年度定例会時に解体費用として6千万円かかるかと答弁しているが、それから数年経過しているため1億円近くの経費がかかるのではないかと考えている。また不動産鑑定士により公売価格を判断してもらったが、国立公園内でさまざまな制限があり、現実的に厳しいのではないかと考えている。

平成20年度一般会計歳入歳出決算認定

主なものとして、担い手農地集積促進事業、全国棚田（千枚田）サミット開催事業、雲仙市原油高騰緊急特別対策事業、南串山地区村づくり事

業、雲仙ゆめみらい商品券発行事業などです。

質疑●平成20年度決算で、平成20年度に限って実施した事業が原油高騰緊急特別対策事業、漁業用燃油高騰緊急特別対策事業及び雲仙ゆめみらい商品券発行事業などがあるが、原油に対する

専門農家の捉え方、燃油に対する正組合員の市外販売店での購入者の取り扱い、商品券に対する市外に本店がある大型店の取り扱いなど支援の基準が政策上、一貫していないか。また考えるがどうか。

答弁●制度設計には大変苦慮したが、原油高騰に対する事業は認定農業者と農業で生計を立てている専門農家を対象に考え、専門農家は農業センサスでの規定を根拠とした。燃油高騰に対する事業は漁協の正組合員の漁業者支援と考え、二次的な考えとして市内の販売店に配慮し、市内販売店からの購入分のみとした。それぞれの事業を緊急的に戸惑いながら行

い、念頭には不平等にならないように考え事業を実施したが反省しなければならぬ点もある。今後の施策においては反省を活かし配慮していきたい。

平成21年度一般会計補正予算（第6号）

主なものとして、歳入では養殖魚赤潮被害緊急対策事業補助金の新設、歳出では赤潮被害特別対策事業の新設などを計上したものです。

質疑●赤潮被害に対する特別の措置で2年から3年魚の購入費に対する支援であるが、雲仙ブランドに認定されているブリは今回購入する分も雲仙ブランドとして出荷できるのか。

答弁●今回購入されるのは2年魚が中心となり、数ヶ月の養殖により販売となるので、養殖の課程が雲仙ブランドとして認定を受けたものとしての出荷は厳しいのではないかと考えている。

議会活性化特別委員会

調査終了

委員会設置の目的	市議会の活性化に関する調査研究を行うことを目的に設置
これまでの審議状況	議会への中間報告2回、委員会22回、基本条例素案作成の小委員会4回、その他8回（自治会長連合会との懇談会など） 合計36回

本特別委員会は平成20年第1回定例会（平成20年3月21日）に設置され平成21年第3回定例会（平成21年9月17日）までの約1年半かけて慎重審議を行いました。

審議・協議を行った6項目の事項についての内容をお知らせします。

議会基本条例

議会基本条例については、主に三重県伊賀市議会、北海道栗山町議会、近隣では大村市議会を参考にした。地方分権の時代にあり、二代表制のもとに雲仙市の事務執行の監視機能及び議決機能を十分発揮しながら、地方自治の本旨の実現を目指すために議会基本条例を制定する方針を決めた。全員協議会等でも各議員の意見を求め、約10ヶ月をかけて慎重・審議を行った。条文の各条には、議会運営及び議員にかかる基本的な事項を始めとして、議会及び議員の活動原則などを規定し、執行機関へ反問権も付与している。
（※ 議会基本条例の細部は23ページに掲載）

議員定数

議員定数については、合併協議会の決定を受け、旧7町において「議員の定数は26人とする。ただし、雲仙市の設置後、最初のみ30人を定数とする。」と規定されている。
各議員へのアンケート調査、自治会長の代表者とも協議を重ねた結果、雲仙市発足から4年目であり、地域の実情も不承知の点も多く、今後も十分に議会の役割と責務を全うしなければならないとし、次期議員定数については告示で規定されている26名とした。改選後の次の議員定数については、基本条例の規定に基づき、次の議員が決定することとした。

委員会条例

議員定数が現行の30名から26名に減少することに伴い、委員会条例について、県内各市の現状等を調査し、検討・協議を行った。
現行は4常任委員会とし、7名と8名の委員定数により各常任委員会が構成されているが、欠員が発生した場合については委員会審議に支障があることから常任委員会審議においては、8名から9名が適当であるとした。次期からは総務常任委員会、文教厚生常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会とすることにした。

会派制

県下10市が既に会派制度を採用し、議会運営をされていること。また、平成20年6月に地方自治法の一部が改正され、議会活動の拡大化に伴い、さらに政策論議の活性化を図るとともに、議会に与えられた権限をより効果的に発揮できることから、会派制を導入することとした。
さらに導入に当たって規程等の整備を行い、会派設置に関する規程を公布、同日に施行し、また、会派代表者会議規程及び議会運営委員会規約については、今任期中に公布し、平成21年11月20日改選以降に施行することとした。

議場内整備

- ・市民にわかりやすく、開かれた議会を目指すことを目的に協議を行い、平成20年第3回定例会より議場内に国旗を掲揚した。
- ・マイク設備については、現状の設備を有効活用し、マイクの取り扱いを議員及び執行部ともに明確に徹底することとした。
- ・議会中継用カメラ等の放映設備は映りが悪いなどの意見があったが、現状は業者との調整により他市と同程度の放映が可能となっている。また、費用対効果及び本庁舎問題もあり、その時点に合わせ整備し、今後はインターネット中継等も検討する。

一問一答方式

これまでは一括質疑方式により一般質問を実施しており、数項目の質問を行った場合に、すべての質問項目について一括して質問し、答弁も一括して受けなければならず、質問の論点があいまいになり答弁と噛み合わないことや、市民にとってわかりづらい面などがありました。
そこで、平成21年第1回定例会より一問一答方式を導入し、質問項目ごとにひとつずつ取り上げ、納得いくまで質問、答弁を繰り返すことにより、細部にわたる質問ができ、議論が深められ、市民にとっても、よりわかりやすい一般質問を目指している。

が一般質問

町田 康 則	12 ページ
町田 誠	13
元村 康 一	14
井上 武 久	14
中村 一 明	15
石田 徳 春	15
中村 勲	16
深堀 善 彰	16
松尾 文 昭	17
町田 義 博	17

柴田 安 宣	18
森山 繁 一	18
吉田 美和子	19
荒木 正 光	19
岩下 勝	20
大久保 信 一	20
前川 治	21
上田 篤	21
福田 大 東	22
小田 孝 明	22

町田議員 雲仙市では敬老長寿祝い金事業で1296万円、敬老会助成事業で841万円、その外市政功労者表彰記念品代、消防団員退団記念品代、職員退職表彰、

酒井農林水産商工部長 2割のプレミアム分によって、市民生活への支援と購買意欲の向上が図られた。また、大型店の利用が1割程度であったことから、小規模店舗の活性化にもつながった。

町田議員 現在までの実績と効果は。

市内小売業活性化策として、また市民サービスとしての「ゆめみらい商品券」の効果について

町田 康則 議員 小浜町



町田議員 農林水産省の漁業資源課には、赤潮対策係があり、その係の

酒井部長 被害状況は、雲仙市で13経営体の漁業者が被害を受けた。ハマチ15万尾、マダイ2万7千尾、トラフグ4千尾で被害額2億7千万円になる。

橘湾赤潮被害対策について

酒井部長 商工会を中心に実施することが望ましい。

各種コンテスト表彰、民生委員退職記念品支給事業などいろいろあるが、渡される現金や記念品を市内で使える商品券で渡したら、確実に消費に回されると思う。市内で歯が抜けたように商店が店を畳んでいる現状を見る時、商品券特別会計条例はぜひ雲仙市でも実施してみる具体策ではないか。

その他の質問事項

・市政運営について

方や水産庁の漁政部水産経営課の方に、こういう時に全国で他の市、県が過去に取ってきた養殖業者への支援体制を聞いた。魚業近代化資金、魚業緊急補償制度があるが、市としては①金融機関と利子補給契約を結び金利を下げる。②市が基金造成を行い、それを金融機関に預託しこれを原資に漁業者に貸し出す。③市が、漁業者が金融機関から融資を受ける際に債務保証を行うなど3つの方法があるということだった。被害にあった漁業者に聞くと、中間魚を買うお金がまず一番問題で、それを少なくとも2年間は育てなければならぬ。その間、無収入になる。2年間の生活費、えさ代、運転資金をどうしようか考えてしまうとのことだった。市としては、こういう時こそ、再建ができるように漁業者自身の切実な声に耳を傾けて対応してほしい。

20名の議員

奥村市政の ここが聞きたい!

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています

町田議員 雲仙市が誕生して4年が過ぎようとしている。4年間のうち特に市道での事故が多かった。大型ミキサー車の転落事故。また路面の不具合によるバイク転倒事故。ガードパイプの腐食による人の転落事故。一件は7月11日朝4時30分頃千々石町で56歳の男性が新聞配達中に道路を横断していて、U字溝のグレーチングが開いていたため乗り上げ転倒事故。原因として、その晩は大雨が降り上流の塵が一気に流れグレーチングを持ち上げたのではないかと

公道の管理状況について

町田 誠 議員
まちだ まこと 千々石町



のことだった。事故後直ちに、U字溝の改善、グレーチングのボルト締など対策が取られたのか。

奥村市長 事故の未然防止を図るため、担当所管課にて日常におけるパトロールや住民の皆様からの通報で異常個所の把握に努めている。

緒方建設整備部長 事故が発生した時は、速やかに現地調査を行い再発防止に努めている。より一層安全対策を強化し、道路情報提供、道路の異常個所の情報を受け早期対応を行うことを目的としている。

島原鉄道踏切事故について

町田議員 本件については、地元吾妻町自治会長連絡協議会からも安全対策市道改良についての要望書が出ている。雲仙市

としても多発しており踏切事故防止に対策を講ずるべきだと思う。吾妻町にある78の2号踏切は、現在第4種でなにもない踏切で、本年12月中には第一種つまり遮断機警報機設置の踏切になる。事故防止として、線路に対しての取付道路は、早急に改善することが事故防止の第一である。事故を重く受けとめるならもちろん地権者の方の同意が必要であるが。

奥村市長 現在市内に73カ所の踏切があり、遮断機つきが49カ所、未整備が23カ所、平成19年度以降8件の事故が発生している。市としては、事故防止及び交通の円滑化に寄与することを目的に、鉄道事業者に対して、予算の定めるところにより補助金を交付するため、平成20年9月10日に雲仙市踏切改良事業補助金要綱の策定をした。



もとむら やすかず 小浜町
元村 康一 議員

赤潮被害による 漁業者支援につ いて

元村議員 赤潮が発生し、ハマチなどの養殖魚が大量死するという漁業被害が出ている。市内の被害状況は、18万1千尾、被害総額が2億7千万円ということで、漁業者の方々にとって大変な状況になっている。

これは自然災害であり、行政の支援が是非必要な事態であると思っている。

被害に対する支援策について伺いたい。

大量死した142tの魚の処分経費に対する補助や、負担割合はどうなる

のか。今後の養殖事業継続者に対する支援対策について、資金繰りに困っている業者への長期運転資金などの貸付制度はどうなっているのか。

また、事業継続の場合、へい死した養殖魚にかわる魚を購入しなければならぬが、県や市から条件がつかないやり切りの補助をする考えはないのか。被害は熊本、鹿児島、九州3県にも影響が及んでいるが、国からの支援はないのか伺いたい。

奥村市長 運搬及び処理に要した経費については、県市及び漁協で負担する予定で、現在、負担割合について協議している。養殖漁業経営者に対する支援については、中間育成魚購入に対する助成を県や漁協と連携しながら交渉がまとまり次第、本議会中に関係予算を追加上程したい。

酒井農林水産商工部長

やり切りの補助制度については、県で今、検討されており、市としてどういった形で支援をするか検討をしている。県の制度そのものがまだ公表されていない段階であり、金額や負担割合については、今はまだ御容赦いただきたい。ただ、いかに養殖業者が再建というか、再開に向けて展開できるかということ念頭に置きながら、財政等々のこともあるが、今できる最大限の内容で検討をしている。また、他県等との連携もしながら、要望活動も行っていくべきだろうと考えている。

元村議員 養殖業者の被害に対して、今後の生活すべてに関わることであるので、できるだけ早急に結論を出し、業者の方々に説明会を開かれ、できるだけ市としての対応を望みたい。



いのうえ たけひさ 南串山町
井上 武久 議員

庁舎の位置及び 整備の将来性につ いて

井上議員 新庁舎の位置に関する設置条例と現在の暫定庁舎との整合性を今後どのように整理するのか。公共財産である「ふるさと会館」を事務所として長期に渡って使用することは違法ではないのか。現状のまま使用していいのか。

奥村市長 現庁舎は新庁舎を建設するまでの暫定的なものとして定められている。庁舎建設については一貫して合併協定を尊重する考えを述べてきた。住民参加のまちづくりのもと重要かつ大規模

な事業については、市民の声を十分聞きながら検討し判断していく。「ふるさと会館」については現状のままでもいいとは思っていないが、しばらくは検討の期間をもらいたい。

境川総務部長 「ふるさと会館」の利用は合併協議の中で確認されたものであり、市民には迷惑をかけているが、他の施設等を活用できるよう努めていきたい。

井上議員 庁舎建設市民懇話会の協議内容が第5回目以降は公表されていない。当局の説明も4年間全く同じである。懇話会の答申書はいつごろ出される予定なのか。

畑中政策企画課長 期限を設けずに慎重な協議をお願いしている。あくまでも合併特例債が活用できる期間内を基本として調整していきたい。

井上議員 市民懇話会の答申を判断材料にされるのなら、期限を設けるべきであり、理解しがたい。

奥村市長 合併特例債の活用期限等は考慮しながら検討されている。時間を気にして雑駁な議論になつてはならないと考えている。

井上議員 懸案事項を諮問する場合、期日を定めて諮問すべきであり、市長はこの問題を先送りしようと考えてはいないのか。新庁舎を建設するのか、現庁舎を整備するのか、市長の任期4年間にしっかりとした工程表を示すべきではないか。

奥村市長 市民懇話会の意見を取りまとめ議会にも示し、また職員の意見等も聞きながら議論していく必要がある。合併特例債が活用できる期間内に工程表を作成しなければならぬと考える。



なかむら かずあき 南串山町

中村 一明 議員

漁業対策について

中村議員 中間魚の仕入に対し補助はできないか。

奥村市長 ただ今協議中である。養殖業の方々は決して失望を与えないよう我々も努力を重ね一緒に頑張って県当局や漁協関係者の方々と協議していく。

中村議員 中間魚の仕入れも資金が第一だ。また、エサ代もかかる。補助してもらわないと成り立っていかないと聞いているがどうか。

酒井農林水産商工部長 資金については県特認と言う形で有利な資金を創設してもらっている。直接補助については県の方で検討されている。県の制度が公表され次第詳しく説明する。

農業対策について

中村議員 去年の暮からのオイルショックにより農業資材が高騰しているこの資材についての助成はできないか。

奥村市長 原油価格高騰に伴う支援として市の緊急特別対策事業団の事業で原油価格高騰対応施設園芸用省エネルギー化推進緊急対策事業等の活用を積極的に進めている。

市有財産の管理について

中村議員 南串庄屋宅の跡地の整備をどうされるのか。

塩田教育長 平成13年旧南串山町へ馬場ソノ子氏から1万810・54㎡を無償で贈与されている。現在ため池の整備や公園化を行っている。旧宅には古文書、絵図、江戸時代からの資料が残っており、これらの資料等を保存展示するための施設の完成を年度内に予定している。

各自治会の公民館に車いすの設置はできないか

中村議員 公民館に車いすの備え付けがあれば緊急時又救急の病人等も利用出来ると思うが。

酒井市民福祉部長 市内公共施設に1〜2台ある。自治会公民館への設置については各自治会の需要調査をさせていただきたい。

住宅リフォーム制度について

中村議員 不況による仕事不足への助成として台所、浴室、便所等小規模工事に対し補助は出来ないのか。

緒方建設整備部長 景気低迷により所得向上が望まれる中、今の建物を効率的に生かすストック活用の観点から重要である。市が実施している制度は段差の解消、手すりの設置、下水道の水洗化等の利子助成を行う無利子融資制度がある。民間制度は社会福祉法人が行っている高齢の方への融資制度がある。リフォーム制度については国・県において制定された折には、雲仙市としても考えたい。



いしだ とくはる 瑞穂町

石田 徳春 議員

7町からの継続事業について

石田議員 合併して4年が経つが、7町からの継続事業の進捗状況について説明を求める。

奥村市長 継続事業については着実に実施し合併後4年を迎え、既に完了したのもあるが、その進捗状況については、各担当より答弁させるので宜しく願いたい。

緒方建設整備部長 道路整備事業の継続事業については、7町合計で44路線のうち平成20年度末で、24路線が完了している。残る20路線が現在継続しているところであり、進捗率は72%となっ

ている。

次に河川整備に係る事業の進捗状況は、千々石町1河川のみで、進捗率は約64%である。

酒井農林水産商工部長

県営事業国見中部地区は平成19年度完了、瑞穂古江地区は今年度に完成予定、南串山鬼池地区総合整備事業、平成20年度完成、吾妻山田原地区総合整備事業は、今年度完成予定。農道事業では小浜浜口地区は今年度完了、一本松地区農道は平成22年度完成の予定である。団体営農道事業は、4地区、吾妻原山地区平成20年度完了。小浜木指地区今年度完了予定、吾妻西郷、田ノ平地区は現在実施中、次に南串山地域村づくり交付金事業は平成17年度から平成22年度までの6年間で事業期間で7工種、22地区の事業で残りが2工種、5地区となっている。

諫早干拓事業の排水について

成22年度完成予定。吾妻田ノ平線については現在用地交渉を継続中で交渉が成立次第、早急に着手をしたいと考えている。

石田議員 雨期には排水量が特段に多く排水門近くでは海水濃度が真水に近い状態になり、アサリ貝が壊滅的打撃を受ける。毎年この繰り返しで漁業者は、国の農業政策の犠牲になっている。

国・県は、諫早湾の漁業不振の解明を進めると同時に、有明海の漁場回復に真剣に取り組むべきである。関係市長として今後の取組についてはどうか。

奥村市長 振興策として諫早湾水産振興特別対策事業、カキ、筏設置等の助成を継続、実施していきたい。



なかむら いさお
中村 勲 議員

雲仙市役所の各課に設置されている各種審議会の目的と、事業内容について

中村議員 7地域の審議会が、雲仙市制に地域の意見や要望を反映させようと、旧7町毎に地域審議会が、企業誘致や観光振興などを求める提言書を奥村市長に提出しているが、その提言書について、市長の考えをお聞きしたい。

奥村市長 委員の構成については、市制への参画の見地から市民に幅広く参加をお願いし、専門的見地からそれぞれの分野の有職者にも参加を頂いている。

境川総務部長 11の審議会があり、委員の総数は、

225名であり（内、地域審議会は105名）、目的は、市の施策に関して市長から諮問を受け、答申し、必要な事項に応じて市長に対して意見を述べるため旧7町の行政区単位に設けられている。

畑中政策企画課長 市としては、その提言書の概要をホームページに掲載するなどして、市民に知らせたい。

中村議員 審議会の中でも、費用弁償のある審議会と、ない審議会があると思うが。

境川部長 基本的には、交通費に当る費用弁償を支給しているが、法律や、条例に基づかない協議会には、支給されていない。

橘湾の赤潮対策について

中村議員 昨日の同僚議員からの質問で稚魚、中間魚の仕入れ資金と、緊急時の特別な長期低利の融資制度の2点については、ほぼ納得したので、

今後の対策についてお伺いしたい。
今後、陸上での養殖漁業について、専門的に調査研究機関を雲仙市に設置する考えはないか。

酒井農林水産商工部長 試験場的な機関の設置についても、まったく考えていないわけではないが、県の水産試験場など十分活用しながら水産振興につなげていければと考えている。

奥村市長 魚種についてもいろいろ研究しているが、あまりにも投資が大きいのので研究機関の開発には、負担が大きくなる。

中村議員 雲仙市が音頭をとり、「ゆめみらい債」のような制度を、研究したり、国、県にもそれに匹敵する制度はないのか。

奥村市長 提言として承っておきたい。

その他の質問事項

・空き家対策について。
・交通災害共済について。



ふかはり よしあき
深堀 善彰 議員

市民の健康づくり『国民健康保険事業』の今後の在り方は

深堀議員 現在、本市の国民健康保険事業は、高齢者や所得の少ない方への加入割合が高く、構造的に大変厳しい状況にある。更に、景気の悪化・低迷による市民所得の減収により、もはや被保険者負担の限界を超える。一刻も早く、早急な対策が必要だと思われるが。

奥村市長 基金は、今年度3億1千万円を取り崩し、残高も今年度末には4億円を切る見込みである。保険税は、県下でも4番目に高く、その理由として他市町と比較して見ると、所得率が低いこと、高齢者比率が高いこと、また、一人当たりの医療費が高いことが主な原因となっている。国は、特定健診の受診率を

平成24年度までに、65%達成できなければ、ペナルティーを行う仕組みになっている。受診率が低ければ、結果として、国保税が高くなることにつながる。そこで、国保事業の関係する全ての課によるプロジェクトチームを早速に立ち上げ、国保の健全化に向け、具体的に取り組みたい。

小・中学生スポーツ文化、市民代表の九州・全国大会出場補助金の見直しを

深堀議員 中体連は、市・県大会から、全国大会等に至るまで、全額補助である。しかし、同じ管内中学校が認め、部活動として目標に向い頑張っている文化系の出場費は、実費50%以内の補助である。また、小学生の県大会から全国・九州大会出場時の補助金も実費50%以内である。

雲仙市の未来を担う子どもたちの活躍は、市民の明るい希望であり、市民の誇りである。本市の代表で全国・九州大会等へ出場する子ども達への支援に対し、この補助金制度の見直しをするべきではないか。

塩田教育長 保護者の負担が少なく、子ども達も伸び伸びと活動するためには、市が多くの支援をしたほうがいいとは思いますが、ただ、限られた財源をより長く続けることも、市としては考えなくてはならない。

海岸線の『防潮林』の維持・管理は

深堀議員 ◎防潮林の維持・管理の基本的な考え方は。◎松や雑木に覆い被さる『カズラ』について◎枝の剪定時期、切り方について

酒井農林水産商工部長 除草作業や通行に支障があるときは伐採を行い、松林の消毒、枯れ松の処理等に努め、松の補植も行う。近年塩害による水田の被害があったことから、森林の内部は極力伐採せず、本来の機能が發揮できるように努める。また、カズラの処理についても、今後の状況を見ながら実施する。

その他の質問事項

市道補修関連の各総合支所予算（870万円）の基本的な考えについて。



まつお ふみあき 愛野町
松尾 文昭 議員

国の大型補正予算について

松尾議員 5月に打ち出された地域の実情に応じた事業として国から補正額11億6400万円が交付予定だが、その配分について。

奥村市長 地球温暖化対策として約1億9千万円、少子高齢化社会への対応として、約1億3000万円、安全安心の実現として約2億7800万円、地域活性化に資する事業として約8億2300万円、総額約13億9400万円である。

松尾議員 政権交代により国の補正予算が凍結または執行停止された場合の対応についてはどうか。

境川総務部長 補正予算の見直しに係る今後の国の動向を注視していく、仮に、国の補正予算の見直しが行われた場合、その内容を精査する必要があると考える。

不足を解消し、経営規模の拡大を図る事を目的とし、農業者団体等が失業者を新規雇用すること、労働力を総合的に補完するシステムづくりを事業化したもので事業実施母体となり得る組織に対し、労働力の推進を図っており、実施に当たっての他事業等の整理や事務処理等の諸問題について協議を重ね、早期に事業実施できるよう取り組んでいる。

農業振興について

松尾議員 農業後継者、担い手育成について市の取り組みは。

酒井農林水産商工部長

市内の青年農業者団体に対して育成補助金の支出や組織の活動支援を行い時代を担う若い農業者を中心に育成を進めている。新規就農者に対する施策として、戸別訪問を行うフォローアップ事業や昨年から新規就農者との親の研修会を開催するなど組織への加入に関わらず同様の支援を実施している。

松尾議員

雲仙市営農環境システム整備事業については、国の第2次補正に伴う事業であるが、その内容について。

酒井部長

農業の労働力

不足を解消し、経営規模の拡大を図る事を目的とし、農業者団体等が失業者を新規雇用すること、労働力を総合的に補完するシステムづくりを事業化したもので事業実施母体となり得る組織に対し、労働力の推進を図っており、実施に当たっての他事業等の整理や事務処理等の諸問題について協議を重ね、早期に事業実施できるよう取り組んでいる。

松尾議員 耕作放棄地解消についても国の第2次補正に伴う事業であるが、進捗についてはどうか。

酒井部長

規模拡大志向農家及び地域ぐるみで耕作放棄地を解消しようとする集落に対して推進を行う準備を農林水産課、農漁村整備課及び、農業委員会が連携をしっかりと行っているところである。

その他の質問事項

- ・ 商工業の振興
- ・ 雲仙街の駅
- ・ ゆめみらい商品券
- ・ 公庫に対する利子補給



まちだ よしひろ 千々石町
町田 義博 議員

雲仙別所ダムの管理は

町田議員 県有の雲仙別所ダムは、千々石や小浜山領地区の水田かんがいや雲仙地区の水道拡張目的で昭和45年に完成し、その後諸般の都合により現在まで県よりの管理受託が宙に浮いている。

合併して雲仙市となった現在、市としてダムの管理受託をできないか。

奥村市長 土地改良法に基づく管理受託は市が土地改良区であるが、ダムは農業や水道だけでなく他用途があり土地改良区が管理できる範疇を越えている、市の管理が良いと考えている。

酒井農林水産商工部長 県と過去の経緯や今後の

管理方法、負担等で日数を要し迷惑をかけた。ダム管理協定を締結する方針で今月中に協議する。

管理方法、負担等で日数を要し迷惑をかけた。ダム管理協定を締結する方針で今月中に協議する。

町田議員

旧町間で支障があったが合併で一本化したので4年前より要請して来た。これまでの事務経過の不信感を持つが、行政のあり方を反省してもらい早い解決を望む。



雲仙別所ダム

広域消防の今後の方針は

町田議員 県消防広域化計画が協議されているが特に救急安全対策は大きい方が強くなると思うがこれの早期確立をする市の基本方針はどうか。

奥村市長 県下一本化との意見もあるが、30万人以上を基本的考えとする。

東市民生活部長

県協議会では、県下一消防本部体制を前提で関係市町と協議し、今年度中に消防広域化計画の公表予定である。

広域電算等の市単独化は

町田議員 電算等の市単独化を決定しているが、他市との協議でできない状態にある。今回の経済緊急対策関連事業の中でトラブルが発生。また、諸施策の基本データも直に出せない状況である。その後、介護事業も含め現状はどうか。

畑中政策企画課長

平成21年4月の単独業務実施方針であったが、まだ3市で協議中であり、協議が整い次第、速やかに出来るよう準備は進め、また、介護保険料等も長期的視点に立って情報交換を進めていきたい。



しばた やすのぶ 愛野町
柴田 安宣 議員

食、遊、快のくに
づくりはどうか
なっているのか

柴田議員 雲仙市の基幹産業である農林水産業、観光やサービス業、商業の融合で相乗効果を出して交流人口の増加を図り、快適な環境の整備、豊かなくにづくりを実現するという大きな目標をかかげて合併したのであるが、どうなっているか。

奥村市長 食・遊・快のくにづくりの理念は、雲仙市総合計画にも引き継がれており、市政運営において一歩ずつ着実に実現に向けて進めている。今後も市民の皆様とともに食・遊・快のバランスのとれた、たくましい郷土づくりを目指したい。

雲仙市庁舎の設置条例の整合性について

柴田議員 新庁舎に関しては、合併協定を尊重し、協定事項がそのまま条理化されている。この条例を変更するには、議会の3分の2の賛同が必要であるため厳しいと考

える。合併特例債はあと6年で期限が切れる。また、老朽化が進んでいる総合支所もあるため、総合的に全体の意見を集約した上で特例債（70%が国の補助）の期限がある間に何とかしなければいけないと思うが、どのように考えているのか。

奥村市長 この問題は非常に慎重に皆様方の意見も広く聞かなければならないと認識している。執行部側からの案だけでなく、議会の方からも色々と意見を出していただき、それを総合的に判断していくためには今しばらく時間が必要である。

雲仙ブランドを
全国ブランドに

柴田議員 現在29品目の雲仙ブランドを全国ブランドまで育てないと効果はないと思うが、育てる考えはあるか。

中山観光物産まちづくり推進本部長 全国展開を目指すため、今年度から販売ルートの確立や宣伝活動の強化に取り組んでいる。また、雲仙ブランドを認定した以上は市が育てていく責任があると思う。

市の財政について

柴田議員 現在の財政状況をどうとらえているのか。また、一部事務組合の統合や整理、市税の収納率向上なども含めて、より健全な財政運営を図るべきではないか。

境川総務部長 市の財政力は弱い状況である。

奥村市長 一部事務組合については新市として形態を変えるよう主張してきた。再編統合に向けご理解を得て努力したい。



もりやま しげのり 国見町
森山 繁一 議員

県営畑地帯総合整備事業担い手育成型について

森山議員 基盤整備事業が国見町の八斗木地区、吾妻町の山田原2期地区が計画、推進されている負担割合を見直す考えはないか。

奥村市長 新市での調整を行った結果、雲仙市においては受益者負担割合を10%と決定。理由として担い手育成型に限らず、その他の団体事業等にて整備する圃場整備及び他事業とのバランスや、農業者負担の均衡を考慮し決定した。市としては、農業振興の根幹と

なる生産基盤整備を総合計画の主要施策に掲げ、今後事業推進を進めていく上で同意取得が加速するものであれば、受益者負担の軽減が図られるような措置を講ずる方法も検討しなければならないと考えている。

酒井農林水産商工部長

同意率については八斗木地区85%、山田原2期地区55%、負担割合が多いから先に進まないことも、一因であれば財政的な問題もあるが、もう少し負担が軽くなるよう検討を今年度中に提案するよう検討している。

森山議員 耕作放棄地の解消事業と農地を復元した後の考えは。

酒井部長 現在耕作放棄地の解消候補地を選定中、農家を把握するアンケート調査、営農希望者及び地権者等の説明会、

農業委員による推進活動をしている。1月中旬から解消作業を実施する計画。解消後の農地有効活用については難しい問題もあるが研究を重ね有効な施策を展開しなければいけないと考えている。

市道の管理体制について

森山議員 市道の陥没、あるいは白線が薄くなっている。学校周辺、通学道路、施設等の近くは早急にできないか。

緒方建設整備部長 市内の市道の本数は1961路線、実延長1078kmある。市道の

パトロールを色々な方をお願いをしている。白線の薄い所、陥没箇所、指摘があれば予算内ですぐ対応したい。舗装材料は建設整備部で保管している。



よしだ みわこ 瑞穂町

吉田美和子 議員

防災対策の周知を

吉田議員 平成20年には市内7町ごとの防災マップが作成され、また、雲仙市災害時要援護者避難支援計画のもと、福祉の観点から地域支え合いマップが作成され、自治会と協力しあって訓練がなされたことなど評価するものである。しかしながら、避難場所をご存じでない方もおられるが、その対策、周知方法をどう考えているか。

乳がんの早期発見早期治療への取組は

吉田議員 若年者健診、特定健診などに意欲的に取り組まれているのは承知しているが、長崎県では乳がんの罹患率が高く、毎年150人の方が亡くなっていることに驚いている。本市での実態や受診率はどうなっているか。

考えるか。

東部長 健康教育は、発達段階に応じて喫煙、飲酒、薬物乱用、生活習慣病など行われているが、今後、乳がん検診を始め検診の重要性について関係機関も含め協議していきたい。

高齢者タクシー券は

吉田議員 財政状況が厳しい中、今後この事業はどうなっていくのか。

酒井市民福祉部長 高齢者の方々の介護予防や社会参加等外出支援事業として効果は高いと考えており、今後も引き続き事業を実施していきたい。

その他の質問事項

◎市役所職員の接遇問題について
◎学校教育について
◎学校給食のアレルギー児童・生徒への対応とフレンドネットの状況について

吉田議員 女子中学生に對しての啓蒙運動など効果があると思うが、どう



あらき まさみつ 千々石町

荒木 正光 議員

公用車の利用について

荒木議員 4月に市内の農林水産物の作況指数等見て回る中、飛子から市道に入ったら市長が市役所と自宅の送迎に公用車を使っているというのを聞いた。これは改めるべきだ。通勤帰宅は自分の車で市役所からの用事は公用車でいいと思う。

奥村市長 指摘の通り、利用している。市役所までの移動手段は自分の車で来るべきではとの意見があるので今後、考えていきたい。

水道料金改正について

荒木議員 合併協で3年以内に調整するとなつて

いたそうだが、調整の際には高いところを下げ安い場所に乗せして調整するとなつていたのか。高い所を下げるのは賛成だが百年に一度の世界的な不況の時何故あげるのか。安い所を上げるのは納得できない。水は一日なりとも無くてはならない。市民生活に悪影響を与えかねない。また旧吾妻町では何故この様に高い料金の設定がなされたのか、町民への影響等どのように考えているのか。

緒方建設整備部長 料金を見直し、公平な負担で利用する事を目的とした改正である。理解頂きたい。

道路行政について

荒木議員 市は、行政圏は島原、生活圏は諫早にあるなか諫早愛野間の道路整備を進めていることは良いことだ。その先の路線計画は、曲がりの登坂車線の早急着工についても再三お願いしてきたがどうなっているのか。千々石北野線についても何回もお願いしてきたが。

緒方部長 諫早から愛野までは工事も進んでいるがその先は決まっていな。曲がりの登坂車線は今年から着工する。千々石北野線は段階的に進めている。

庁舎建設について

荒木議員 庁舎は合併協議会によって、愛野公民館の位置と決まっている。決まったところに建設するならば市民懇話会には要らないのではないのか。何の話し合いをしていいのか。合併協議会では26億円かかるとなつてしたが、市民懇話会では40億円と聞いたがどうなっているのか。庁舎建設と市民への影響は。

畑中政策企画課長 市民懇話会は、これまでの経緯や財政状況などを含め、市民の意見を集約して答申を出すための協議をしている。40億円とは、あくまで協議のために、他市の事例を参考に試算したものである。

荒木議員 庁舎建設は市民への個人負担が生まれてくるのではないのか。



いわした まさひろ
岩下 勝 瑞穂町 議員

地域の活性化について

岩下議員 第2回雲仙市産業まつりが瑞穂町で開催された。メロン、スイートコーンや農産加工品や新鮮な野菜等が販売され、多くの人々の交流があり好評であった。今後の開催のあり方についてどうか。

中山観光物産まちづくり推進本部長 従来各町であったのを統合して年2回開催する予定。場所については各町全部で実施するという基本的な考えですが、北部ブロック・南部ブロックという開催のやり方も視野に入れながら実行委員会で決定したい。

岩下議員 みずほ夏まつりを青年農業者の若者たちが中心となって4年ぶりに開催されて、多くの市民が喜んでいて。地域の活性化には欠く事のできないイベントである。市の支援について。

畑中政策企画課長 夏まつりが市の補助金のみで頼ることなく、住民皆様の出資と行動により開催されたことは市内各地域における地域活性化事業の良い手本になるものと大変期待をしている。今後とも地域に根づき継続した活動になるよう、地域づくり補助金を交付し、情報交換などフォローアップやアドバイスを行い、支援していきたい。

道路行政について

岩下議員 瑞穂町自治会長連名で要望された町内の地域間を結ぶ市道の改良についてどうか。



第2回雲仙市産業まつり

その他の質問事項

- ・多発する島鉄踏み切り事故について。
- ・市民の健康診断受診の向上対策について。

緒方建設整備部長 継続中の市道改良を行っており、新規事業の採択は難しいが地域住民の安全のため、公共土木事業交付金で対応するか、市道整備計画において他路線と合わせて優先すべき計画路線で行うべきか総合的に判断したい。



おおくば しんいち
大久保 信一 吾妻町 議員

農地有効利用支援整備事業について

大久保議員 全国的に耕作放棄地が増加し、雲仙市でも、全耕作放棄地が347haとなっている。事業の概要と今後の耕作放棄地解消計画についての考えは。

奥村市長 この事業は農林水産省が平成21年度から取り組んでいる事業である。食料供給力の強化に向けた取り組みとして、作付面積の増加や管理の省力化、耕作放棄地の防止を目的として支援を行う事業である。

酒井農林水産商工部長

島原鉄道踏切事業について

本事業は狭地直しなどの簡易な区画整理を行い、認定農業者などに15年間以上貸し出す場合は耕作放棄地解消型となり、国55%、県30%、市15%の補助となる。また、耕地利用率の増加や耕作放棄地を未然防止する防止型に国55%、県21%、市12%の補助で農家12%負担となっている。

大久保議員 耕作放棄地全面積347haの内、解消面積は、今年度の計画を合せて約4・5haである。また多くの耕作放棄地があり、耕作放棄地解消に肉用繁殖牛の放牧事業の考えはないか。

酒井部長 放棄地解消を目的に放牧資材への助成をメニュー化し、放牧による解消を加速的に推進し、現在モデル地区として2地区の選定を終え、地権者の同意を得る準備を進めている。

大久保議員 地元から何らかの方法で市道・踏切の拡幅の要望があっている。国土交通省の踏切道の拡幅に係る指針の中で、踏切道は、踏切事故の防止及び交通の円滑化のため、立体交差化、統廃合により、その除却に努めるべきとある。また近隣の踏切道の有無・地域状況等から統廃合が早期に実施できるとあるが拡幅出来ないか。

緒方建設整備部長 この場所は1km内で4カ所の踏切があり、統廃合が絶対条件と考える。今回の事故は重大事故ということで、国土交通省・九州整備局双方から調査官が来ている。調査結果を見て判断したい。



まえかわ おさむ
愛野町 議員

農業経営計画認定事業について

前川議員 国の農政は認定農家を主に、振興を図られているが、市でも認定農家を中心に振興を考えていくのか。また認定基準の緩和は行わないのか。

奥村市長 国においては認定農家を重点的に支援している。市としても基本的には、この推進の立場である。

酒井農林水産商工部長 認定基準は近隣の市と同等であり、妥当な基準と思う。

前川議員 認定農家と、

そうでない農家に差が生じるが、農業関係の他の事業に影響はでないか。

酒井部長 今後も農業を続けていく農家には、認定農業者になっていただきたい。

前川議員 市としての独自の農業振興の方針も持つべきではないか。

奥村市長 雲仙市独自の農業振興策も考えていかなければならない。

障害者福祉への取り組みについて

前川議員 障害者の居こもり対策として、ボランティア育成は進めているのか。白杖歩行訓練士の養成、確保はどうなっているか。

酒井市民福祉部長 民生委員、NPO法人と連携し、居こもり対策を行っ

ている。白杖訓練士の養成、確保については、県へ要望している。

前川議員 地域活動支援センターで実施されている内容は、市で把握されているか。

酒井部長 平成19年度から実施しており、委託先により自立の手助けをしてもらっている。運営状況の把握にも努めている。

前川議員 バリアフリー化を進めていかなければならないが、整備できていない所では、職員の障害者への手助けが必要である。指導はされているか。

酒井部長 バリアフリー化は関係各課と連携し推進しているが、進んでいない所では職員が出向いて用件を済ませられるよう努めている。



うへだ あつし
瑞穂町 議員

乳幼児医療費に現物給付制度の導入を

上田議員 諫早市の市長が乳幼児医療費助成制度を、償還払い方式（窓口でいったん支払った後に市役所に請求する）から現物給付方式（窓口での支払いの一部負担金だけ）に変更したいと表明した。理由として「この制度は安心して子どもを産み育てることができ、社会を作る上で重要」と述べた。雲仙市ではできないのか。

奥村市長 現物給付方式になると受給者の手間は

省けるが、県の補助率が2分の1から3分の1に下がり、国からの補助金なども減り、市の負担が増える。市外の病院との支払い方法の違いなどの不便さもあり、市単独での実施は難しい。

酒井市民福祉部長 現物給付方式を実施すると医療費の増加、補助額の減などで市の負担が約2600万円増える。

上田議員 市長はお金がかかるからやらない、と言うのか。少子化対策のために、少しお金がかかってやるべきだ。

奥村市長 金がないからやらないとは言っていない。市内の人が、市外の病院にかかっても平等な負担方式になるためにはどうすれば良いのか、検討が必要だと答弁した。

上田議員 市長答弁を誤解していた点はお詫びする。ぜひ、積極的に進めてもらいたい。長崎県ではまだ少ないが、全国では多くの市町村が実施している。少子化対策を考えても、「金がない場合でも病院にかかれる現物給付制度」はどうしても必要だ。

奥村市長 長崎県市長会でも、問題解決のために少なくとも前向きに考えていこうという意思だけは確認できた。

上田議員 雲仙市がリードして、ぜひ実現してもらいたい。

その他の質問事項

- ・国体用のサッカー場の建設
- ・長崎県地方税回収機構と市収納推進課の業務
- ・水道料金の値上げ



ふくだ だいどう
福田 大東 議員 小浜町

観光振興対策について

福田議員 本市観光振興対策、上半期が経過したが、当初目標と比較し実績はどうか。

中山部長 観光振興事業補助金の各種事業、健康づくり大学、神代小路と雲仙古湯地区街並み環境整備事業、小浜港みんなのふるさとふれあい事業。さらに、島原半島ジオパーク推進事業や雲仙天草観光圏整備事業にも取り組んでいる。

福田議員 対策を打てば即効果が現れると言うのは難しいと思うが、施策・対策の評価はどうか、これでいいのか。良かったのかどうか。

中山部長 悪かった、とは思わないが、宿泊に結びつかないイベントが多かったと理解している。

福田議員 観光客全般に対するイベントと、宿泊につながるイベントを分けて考える必要を感じるがどうか。

中山部長 議員ご指摘の通り宿泊につながるイベントの重要性を十分承知している。

福田議員 以上のような分析の後、今後の追加対策は。

福田議員 これまでの振興対策の内容は。

中山部長 ソフト面ではやはり宣伝の強化、イルミネーション事業、関西地区の修学旅行誘致、交通アクセス対策、ハード面ではコンベンションホール事業、メモリアルホール整備事業に取り組みたい。

福田議員 観光事業者の厳しい現状を市長はどのように認識しているか。

奥村市長 厳しさの現状は十分認識している。厳しくても歯を食いしばって、皆さん方が慰安の場所、楽しい場所として提供できる気持ち、計画は常に持ち続けたいと思う。

小浜町の廃棄物処分場跡地について

福田議員 小浜町金浜の一般廃棄物最終処分場の有効利用方法として、グランドとしての利用は可能か。

東市民生活部長 2年後、全ての水質検査等終了し、安全確認の後、地元の皆様の要望に応えたい。



おだ こうめい
小田 孝明 議員 国見町

人口対策に力を

小田議員 来年は5年に一度の国勢調査である。人口は市の基本となる指標であり、少しでも減少を抑え定着させることは最も重要である。その対策は。

奥村市長 地域経済を活性化させ、雇用の創出を図り、若者に多様な就業の機会を作る産業振興策に力を入れる。

小田議員 市職員442名のうち、42名が市外の職員であるが、市長は市内転居のお願いができないか。

境川総務部長 小田議員の意見には賛同するが、市長等がお願いするのは

法的にむずかしいのではないかと考える。

小田議員 居住の自由はあるが、市内への経済効果の面、災害時の住民対応等の面から是非、理解してほしい。

次に3人目の保育料の無料が小学4年生までの件。島原市は平成20年度、小学6年生まで伸ばし、市外から3世帯転入し、15人余りが増になっている。市長、来年度実施の検討を。

総合支所の充実を

小田議員 各総合支所に予算を配分し、執行している道路等の維持管理費870万円は誰が決めて配分するのか。

緒方建設整備部長 平成18年度から、通常の維持管理と緊急的な修繕等を行う目的で同額を各総合支所に配分している。

小田議員 道路の延長、水路の延長、面積等各町

違うのに、各町に均等配分とは常識的にも、誰でも理解できない。利己的（エゴ）に言うのではない。

奥村市長 各総合支所間で調整することを第一義的に考えているが、不足が生じた場合はまた新たに考えなければならぬと思っています。

小田議員 調整は話としてはできるが、現実にはなかなか難しいと思うが、オーバーした時も部長は「責任を持ってやる」ということで了解した。合併して4年、住民の皆さんは、合併の効果、よかったという意識には厳しいものがある。各地域の皆さんが合併してよかったと思われるように、「住民あつての市役所である」ことを頭にに入れて執行してほしい。

その他の質問事項

- ・新食肉センターの経過と対応について
- ・市の推計人口について

全会一致

議会基本条例を制定

こんなことを定めています（一部抜粋）

反問権付与

◆議会及び議員活動の原則

公平性及び透明性を確保し、市民に開かれたわかりやすい議会運営などを行い、議会が言論の府であること及び合議制機関であることを十分認識し、議員間の自由な討議を積極的に行うこと。

◆市民と議会の関係

市民に対し積極的にその有する情報を発信し、説明責任を十分果たさなければならない。また議員及び市民が自由に情報及び意見を交換する議会報告活動を行うよう努めるものとする。

◆議会と行政の関係

本会議又は委員会に出席した市長等は、議長又は委員長の許可を得て議員の質問に反問することができる。

○その他に自由討議の保障、委員会の活動、政務調査費、議会及び事務局体制の整備、議員の政治倫理、身分及び待遇、最高規範性などを規定しています。

二元代表制のもとに雲仙市の事務執行の監視機能及び議決機能を十分発揮しながら、地方自治の本旨の実現を目指して、約10ヵ月かけて慎重・審議。



◇この条例の制定により、議会の役割と責務に基づく雲仙市の意思決定機関であることを自覚し、市民の福利のために活動を行い、政策立案能力の向上に努め、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指します。

議長退任挨拶

雲仙市議会議長 酒井 八洲仁

雲仙市議会を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

平成17年10月11日雲仙市誕生以来、4年を経過しましたが、この間におきた色々なことが思い出されます。

皇太子殿下をお迎えしての全国育樹祭や全国棚田サミット、NHKのど自慢、多くの市民が参加した市民運動会、産業まつりなど、数多くの行事も行われました。

私は就任当初、「雲仙市は多くの伝統、文化に培われ、肥沃な土地に恵まれており、将来の展望は限りないものがある。このような中で市民はもとより、行政も議会も一体となって努力していくことが必要である」と述べました。

このことを肝に銘じ、議会運営につきましても信頼を築き、協調の輪で努力し、その気持ちを忘れることなく、今日まで歩んでまいりました。この場をお借

りしまして、市民の皆様をはじめ議員各位、そして執行部の皆様から感謝申し上げます。

終わりに、市民の皆様の今後のご隆盛と、雲仙市が夢と希望に満ち溢れる「まち」としてさらに発展するように、私も議会といたしましても市民の皆様の声を傾聴し、なお一層努力してまいりたいと考えておりますので、特段のご支援とご協力をお願い申し上げます。退任のご挨拶といたします。



友好交流に向け 「中国武夷山市訪問」

正・副議長、議会運営委員会委員長らが、9月23日から27日までの5日間、中国武夷山市、福建省人民政府などを訪問し、友好都市締結に向けた交流のあり方について調査を行いました。

武夷山市の胡書仁市長からは「両市の交流が進むよう祈る」と期待を受け、交流に向けての次のような提案がありました。

- ① 相互の相手市に友好交流の看板設置
 - ② ホームページへの掲載
 - ③ 青少年交流
 - ④ お茶の交流と青年農業者の交流
- 最後に胡書仁市長より早い時期に雲仙市を訪問したいとの言葉もあり、友好交流に向けての第一歩が図られました。



編・集・後・記



4年をふりかえって

雲仙市が平成17年10月11日にスタートして早4年が過ぎました。

同年11月30日、初議会が開会され、各常任委員会と当編集特別委員会が発足しました。

平成18年1月15日創刊号を出してより、今回で17号になります。雲仙市は合併協議会の協定を尊重しながら、あらたな新市建設計画や、各種総合計画を策定し、地域の一体化を計りながらの振興策を進めてきました。

この間、合併当時は、不透明であった政府の三位一体改革は、都市部と地方の自治体の税収格差が広がり、

地方の行政をより困難なものとなりました。

また、グローバル化した国際経済は、米国の金融危機をまともに受けて、今もなお、円高ドル安の中で、原油高騰の不安定な状態があります。

このため、当市の市政は、経済対策を主流としたものであります。

それでも、当市は、県の監査等でも、それなりの評価を受けているのは、関係者の方々の努力のおかげだと思えます。

今後とも、市民第一の市政運営に、協調と団結の姿勢で取りくんではいいたいです。

増山 良三



議会広報編集
特別委員会
◎ 増山 良三
◎ 吉田 美和子
◎ 中村 孝
◎ 小田 孝明
◎ 柴田 安宣
◎ 町田 康則
◎ 原田 洋文
◎ 深堀 善彰